

VI 所属別主要事業

厚政課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
生活困窮者自立支援事業	21,150	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談を受けるとともに、地域の関係者と協働しながら、自立に向けた支援を実施する。
中山間地域における見守り体制のDX化推進事業	7,300	人口減少や高齢化が著しく進む中山間地域において、住民に対する適切な福祉サービスの提供を図るため、市町が実施する見守り活動等へのICTを活用した取組を支援する。
重度心身障害者医療対策費	2,199,952	重度心身障害者が安心して必要な医療を受けられるよう、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
乳幼児医療対策費	582,495	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。(小学校就学前まで)
ひとり親医療対策費	298,938	ひとり親家庭の人が安心して必要な医療を受けられるよう、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
生活福祉資金貸付事業費補助	18,203	低所得世帯等が経済的に自立し、安定した生活が営まれるよう、県社会福祉協議会が行う資金貸付事業に補助する。
社会福祉研修事業	57,106	多様化・高度化する福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材の養成及び定着を図るため、社会福祉研修を実施する。
福祉サービス第三者評価推進事業	1,333	福祉サービスの質を公正・中立な第三者が評価する福祉サービス第三者評価事業におけるさらなる事業推進体制の強化、普及啓発を行う。
福祉人材センター運営事業	37,258	県社会福祉協議会に設置した福祉人材センターにおいて、地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉人材の育成、潜在福祉人材の就労促進を図る。
地域共生社会推進事業	125,000	年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、地域の誰もが自分らしく活躍し、共に支え合いながら、安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。
地域再犯防止推進事業	3,000	本県における再犯防止を推進するため、市町及び関係機関による連携体制の構築等を行うとともに、矯正施設からの出所者が社会復帰にあたり適切な福祉サービス等を受けられるよう支援を実施する。
拡 災害時福祉支援体制整備事業	11,400	被災者に切れ目のない一貫した福祉支援を行うため、「災害福祉支援センター」の運営を支援し、災害派遣福祉チーム(DWAT)や災害ボランティアセンターの機能強化を行う。
介護人材確保総合対策事業	38,731	不足する介護人材の確保に向けて、学生等の新たな人材の参入促進など多様な人材の確保・育成、福祉・介護の魅力発信による職業イメージの向上等の総合対策を実施する。
新 外国人介護人材確保支援事業	22,000	質の高い外国人介護人材の円滑な受入・定着を推進するため、県内介護施設等に対し、受入制度に関する理解促進や受入に伴う負担軽減など、切れ目ない支援を実施する。
生活保護扶助費	389,309	郡部(周防大島町を除く)において生活保護を必要としている人に対し、国の定める基準に基づき、最低限度の生活保障と自立した生活を送ることができるよう支援を実施する。
生活保護費負担金	405,193	生活保護を必要としている居住地のない人に対し、市町が支出した保護費等の一部を負担する。
福祉総合相談支援センター一時保護施設整備事業	224,466	国基準で定められた設備基準に沿って、一時保護施設の改修整備を行う。
山口県環境保健センター施設整備事業	64,324	老朽化した施設の建替えにより、感染症の拡大や環境問題への対応力等を強化するため基本設計を実施する。
救護施設光熱費高騰対策支援事業	1,000	救護施設において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。

医療政策課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
周産期医療体制総合対策事業	194,035	妊産婦・新生児の病態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療提供体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進する。
産科医療機関確保事業	15,206	身近な地域で安心して出産できる環境を確保するため、正常分娩から中リスク分娩まで幅広く妊婦を受け入れている産科医療機関に対して重点的な支援を実施する。
小児医療対策事業	179,813	小児の初期救急医療体制から二次救急医療体制、三次救急医療体制までを整備するとともに、夜間における小児救急医療電話相談等を実施し、小児医療体制の充実を図る。
産婦人科・小児科オンライン相談支援事業	28,084	妊産婦や小児の医療面での悩み等に対応できるよう、SNSの機能を活用し、時間や場所の制約なく気軽に産婦人科・小児科医へ相談できるオンライン相談支援体制を整備する。
若手医師確保総合対策事業	283,478	県内医師の高齢化が進む中、医師の各養成過程に応じた、総合的な若手医師確保策を推進する。 ・県内出身の医学生に対する医師修学資金の貸与 ・医学生・研修医に向けた合同説明会の開催 ・外科医の手術手技向上に資する設備整備への支援 等
医師就業環境整備総合対策事業	36,233	病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、各種施策を実施する。 ・病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援 ・育児との両立、キャリア形成等に関する相談窓口の設置
医師派遣体制確保重点支援事業	367,582	地域医療提供体制の確保を図りながら、医師の働き方改革を推進するため、長時間労働医師が所属する医療機関に対する医師派遣や、多領域の研修を行う専門研修基幹施設等の勤務環境改善の取組を支援する。
救急勤務医支援事業	28,000	若手を中心とした医師のさらなる確保のため、医師の高齢化等により、近年、特に厳しい勤務状況にある救急病院等において、休日・夜間の救急医療に従事する医師の処遇改善を支援する。
持続可能なへき地医療促進事業	80,499	医療資源が限られる山村・離島等のへき地において、持続可能な医療提供体制の確保を促進する。
新 医師偏在対策重点支援事業	65,651	「重点医師偏在対策支援区域」を対象に、診療所の施設設備整備や新規開業などの経費の支援、医療機関に対する新たな医師派遣の取組や医療機関の勤務環境改善を支援する。
看護師等修学資金貸与事業	103,450	新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内の医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与する。
新 看護基礎教育体制強化事業	12,970	看護師等養成所における教育体制の強化を図るため、看護教員の資質向上や実習施設及び外部講師の確保のための補助を行う。
看護師等養成事業	179,417	看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、看護師等養成所の運営費を助成する。
看護職員確保促進事業	22,723	看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や看護職員の離職防止対策、再就業支援、県内医療機関の魅力を伝えるフェア等を実施する。
看護職員県内定着促進事業	3,530	県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、200床未満の中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援する。
看護職員資質向上推進事業	31,292	看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等を実施する。 ・新人看護職員の臨床研修に対する支援 ・認定看護師等が幅広く活躍できる登録・派遣体制の構築 等

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
医療勤務環境改善支援事業	113,559	医師・看護師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関における勤務環境改善への取組を支援する。 ・医療勤務環境改善支援センターの運営 ・病院内保育所の運営費への助成 等
ドクターヘリ運航支援事業	394,273	より迅速な救急医療・災害医療や適切な高度医療を提供するため、ドクターヘリ運航主体である山口大学に対して運航委託経費を補助し、ドクターヘリの運航を支援する。
救急休日夜間医療対策事業	74,525	地域における救急医療や災害医療の提供体制の充実に向けた取組を実施する。 ・救命救急センター等における設備整備への助成 ・災害医療を担う人材を育成する研修の実施 ・災害支援ナースの研修や派遣調整の実施 等
新 災害時医療体制強化総合対策事業	75,124	大規模災害に備え、平時から医療支援体制の充実強化に向けた総合的な対策を実施する。 ・災害医療専門人材・チームの計画的な養成 ・関係者連携体制の強化、実践的訓練の実施 ・災害拠点医療機能の充実に向けた施設整備の支援
がん検診受診促進強化対策事業	20,874	がんの早期発見・早期治療のため、がん検診県民サポーターの育成やがん検診受診協力事業所と連携した受診勧奨や、受診しやすい環境整備に向けた休日・平日夜間がん検診等を実施する。
女性と働く世代のがん検診キャンペーン推進事業	12,000	がん検診受診率の向上に向けて、30代の子宮頸がん検診受診率70%を目指すキャンペーン等により女性への普及啓発を強化するとともに、職場でのがん検診の受診促進を図る。
がん医療体制整備事業	42,998	様々ながんの病態に応じて質の高いがん医療を受けることができるよう、人材育成や体制整備を推進するとともに、がんの罹患状況の正確な把握のため、全国がん登録の実施体制を整備する。
がん患者QOL向上支援事業	18,502	がん患者と家族等の療養生活の質(QOL)の向上を支援するため、相談支援体制の充実、アピアランスケアの推進、妊よう性温存治療への支援に取り組む。
地域医療構想推進事業	17,604	地域医療構想の実現や、保健医療計画を推進するため、医療関係者等が協議を行う「地域医療構想調整会議」等を開催し、より効率的で質の高い医療提供体制の構築を促進する。
医療機能分化連携推進事業	428,397	地域医療構想の実現に向け、回復期病床への転換等のために行う医療機関の設備整備費、自主的な病床機能再編の取組への給付金を助成する。
在宅医療提供体制充実支援事業	35,466	県民が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるよう、多職種が連携した包括的な在宅医療の提供体制を整備するとともに、在宅医療に対する県民の理解促進を図る。
訪問看護提供体制推進事業	12,000	地域における訪問看護提供体制の安定化と推進を図るため、訪問看護総合支援センターを設置し、訪問看護ステーションの活動を支援する。
移植医療推進事業	3,989	移植医療推進のため、県臓器移植コーディネーター設置等により、正しい知識の普及啓発や医療機関の体制整備を支援する。
へき地医療体制整備事業	81,462	山村、離島等のへき地において持続可能な医療提供体制を構築するため、へき地診療所の整備や運営に対する支援を実施する。
地域医療介護総合確保基金積立金	1,915,237	医療と介護の提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金の積立を行う。
公的医療施設等施設・設備整備事業	27,569	公的医療機関等の地域の中心的な医療機関の施設・設備を整備することにより、地域の医療機能の充実確保を図る。
経済連携協定に基づく外国人看護師候補者就労支援事業	1,858	経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者の受入施設に対し、就労・研修体制の充実を図るため、研修指導者経費や日本語研修に係る経費等を助成する。

医務保険課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
後期高齢者医療対策費	21,321,751	後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療制度被保険者に係る医療費について一定割合を負担する。
後期高齢者医療保険基盤安定化対策費	4,984,089	後期高齢者医療制度の運営の安定化を図るため、低所得者の保険料軽減額(7割、5割、2割)及び被用者保険の被扶養者であった者の保険料軽減額(5割)の一定割合を負担する。
後期高齢者医療高額医療費共同事業	1,674,197	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、政令で定める額を超える医療費の一定割合を負担する。
後期高齢者医療財政安定化基金事業	318,890	保険料未納や給付増等による財源不足への対応、及び保険料増加抑制を目的とした貸付・交付を行うため、県に基金を設置し、後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図る。
国保基盤安定化対策費	4,650,946	国民健康保険制度の運営の安定化を図るため、保険料(税)軽減相当額、保険料(税)軽減被保険者数に応じた平均保険料(税)及び未就学児の保険料(税)軽減相当額の一定割合について、一部を負担するとともに、政令で定める額を超える医療費に係る費用の一部を負担する。
国保被保険者負担軽減対策費助成事業	304,639	国保被保険者の保険料(税)の負担軽減を図るため、福祉医療費助成制度の実施に伴う国保国庫負担金の減額相当額について、その一部を市町に対し助成する。
都道府県繰出金	5,507,304	国保財政の安定化を図るため、また、医療費適正化等市町の事業の実施状況その他の事情を勘案して、財政調整を行う。
国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	136,603	医療費適正化、保険財政安定を図るため、国保の特定健診及び特定保健指導に要する経費の一部を負担する。
原爆被爆者介護保険利用料助成事業	71,522	訪問介護サービス等の福祉事業における原爆被爆者の負担が増大することのないよう、介護保険の利用者負担額を助成する。
原爆被爆者対策事業	8,920	原爆被爆者等の保健福祉の向上のため、被爆者援護事業に対する助成等を実施する。
医療施設スプリンクラー等整備事業	39,256	入院患者の安全を確保するため、スプリンクラー等の整備を支援する。
県立病院機構運営費負担金	2,337,123	良質な医療を、将来にわたって安定的かつ継続的に提供していくため、地方独立行政法人山口県立病院機構に対し、法律に基づき必要な経費を負担する。 ・救急医療、へき地医療、精神医療等
県立病院機構補助金	72,786	地方独立行政法人山口県立病院機構に対し、国庫補助事業に係る経費を交付する。 ・周産期医療、感染症医療等に要する経費
拡 県立病院用地整備事業	784,573	県立総合医療センターが将来にわたって本県医療の中核的役割をしっかりと果たすよう、一層の機能強化を図ることとし、新病院建設に必要となる病院用地を整備する。
医療機関等光熱費高騰対策支援事業	978,330	医療機関等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。
医療機関食材料費高騰対策支援事業	98,204	医療機関等において、入院時の食事提供に影響が生じないよう、食材料費高騰に対する支援金を支給する。

健康増進課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
生涯を通じた健康づくり推進事業	6,529	県民一人ひとりが意欲を持って健康づくりに取り組めるよう、健康づくりの「見える化」・「日常化」を一層推進するとともに、市町や保険者、関係団体、企業との連携を強化し、県民誰もがそれぞれの年代等に応じた健康づくりに積極的に取り組める環境づくりを進める。
やまぐち健幸プロモーション推進事業	5,539	健康寿命延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用した様々なプロモーションを展開し、全県的な健康づくりの機運醸成を図る。
やまぐち健診(検診)受診総合促進事業	16,297	健診(検診)受診を通じた疾病の予防・早期発見により、県民の健康寿命延伸を図るため、これまで、各健診(検診)ごとに行われてきた受診促進のための取組を総合的に実施することで、更なる受診率の向上を図る。
地域保健研修等事業	1,789	生活習慣病予防対策の充実・強化や、新たな健康課題に適切に取り組むための人材を育成し、均質な保健サービスを県民が受けられる環境づくりを推進する。
〔拡〕健康やまぐち食環境整備推進事業	10,000	健康寿命の延伸に向け、「こども」「高齢者」「女性」「就労世代」のライフステージごとの健康課題の解決に向けた食環境整備を総合的に展開する。
COPD対策推進事業	8,500	COPD(慢性閉塞性肺疾患)の死亡率減少を目指し、予防や潜在患者の早期発見に向けた啓発の促進や、適切な治療を早期かつ継続的に受けられる診療連携体制の整備を図る。
脳卒中・心臓病等総合支援事業	5,174	循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、「脳卒中・心臓病等総合支援センター」と連携し、循環器病対策に係る取組を総合的に推進する。
地域歯科保健医療連携推進事業	15,687	在宅歯科保健医療の充実を図るため、地域における関係機関の連携体制を強化するとともに、専門知識と技術をもった人材の確保・育成を図る。
〔拡〕健口スマイル運動・口腔保健推進事業	41,879	本県独自の県民運動である「健口スマイル」運動の推進のため、引き続き官民連携で取組を進めるとともに、生涯を通じた歯科口腔保健施策の展開と、歯科巡回診療車を活用した歯科健診モデル事業の実施などのインクルーシブな歯科口腔保健の実現を図る。
結核予防対策特別促進事業	9,725	結核のまん延防止を図るため、健康診断を実施した学校等へ補助するとともに、結核患者の服薬確認等を実施することにより治療の成功につなげる。
結核医療事業	14,952	結核患者の医療費負担を軽減し、安心して適正な医療を受けられるよう、結核医療費の公費負担を行う。
結核管理事業	5,853	患者発見時に、患者家族及び仕事、余暇、その他で接触が密接であった者等に対して結核健康診断を実施し、結核のまん延を防止する。
感染症予防対策事業	33,031	感染症の発生予防やまん延防止のため、感染症の患者調査や正しい知識の普及等を実施するとともに、新型インフルエンザ等の発生に備えた体制を整備する。
感染症医療対策事業	61,667	感染症患者の医療費、療養費及び感染症指定医療機関の運営費等の負担を軽減する。
感染症危機対応力強化事業	94,886	新型コロナ対応の経験を踏まえ、次の新たな感染症による健康危機に対応するため、関係機関連携による保健医療提供体制の整備を始めとした、総合的な感染症対策を推進する。
感染症情報発信・周知啓発推進事業	6,036	県民等の感染症に対するリテラシーの向上と、感染症の発生・まん延防止に向けた危機管理意識の醸成のため、感染症についての正しい知識・情報を効果的・戦略的に発信する。
感染症発生動向調査事業	45,356	感染症の情報を収集・分析し、必要な情報を県民や医療関係者に発信することにより、感染症に対する注意喚起と適切な予防対策を促す。
試験検査機器等更新事業	26,633	環境保健センター等における、感染症関係の各種検査機器等の計画的な更新を実施する。

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
肝炎対策推進事業	122,759	肝炎の早期発見・早期治療に向けた総合的な肝炎対策を推進する。 ・肝炎ウイルス検査の受診促進 ・抗ウイルス治療に係る医療費の一部を助成 等
風しん予防対策事業	2,207	妊娠を希望する女性等へ風しん抗体検査を実施し、風しんの免疫がない方に風しんワクチン接種を推奨することで先天性風しん症候群の発生を予防する。
HPVワクチン接種促進事業	3,835	女性の妊娠・出産に大きく影響する子宮頸がん罹患を予防するため、HPVワクチンの接種促進に向けた積極的勧奨を実施する。
エイズ予防対策推進事業	2,391	エイズに関する正しい知識の普及啓発及び検査・相談を行うとともに、患者・感染者が安心して医療等が受けられるよう治療拠点病院を中心とした医療体制の充実を図る。
予防接種事故救済措置事業	51,259	予防接種法に基づく予防接種を受けた者に健康被害が生じ、その健康被害が予防接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した者に対し、医療費等を給付する。
難病患者治療研究事業	3,239,136	難病患者の医療費及び介護費用（医療系サービスのみ）について、自己負担分の全部又は一部を公費負担する。
難病対策推進事業	16,824	難病患者が安心して療養できるよう、適切な医療・相談体制を整備し、患者の社会参加や自立支援の促進を図る総合的な難病対策を推進する。
こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業	3,280	小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できる地域社会を構築するため、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備する。
ハンセン病対策事業	2,104	療養所入所者、その家族及び退所者に対して、訪問事業・里帰り事業・福祉事業等を実施するとともに、差別・偏見を解消するため、県民に対して正しい知識の普及啓発を行う。
健康増進事業	33,396	健康増進法に基づき市町が実施する健康増進事業（健康教育、健康診査等）に要する費用を補助することにより、県民の疾病予防や健康増進を図る。
精神障害者援護事業	2,464,137	精神障害者に対して病院又は診療所における精神通院医療費等の一部を負担し、適正な医療の提供と普及を行うことで、早期治療、早期退院、再発防止を図る。
拡 地域自殺総合対策事業	40,551	「山口県自殺総合対策計画」に基づき、自殺者数減少に向けた総合的な対策の推進に向けて、人材養成や普及啓発、自殺未遂者等対策、市町の取組への支援等を行うとともに、子ども・若者の自殺防止に向けた取組の強化を図る。
ひきこもり支援事業	1,404	県精神保健福祉センターに設置した「ひきこもり地域支援センター」を中心に、段階に応じた支援を実施するとともに、市町のひきこもり支援体制構築を推進するため、市町への後方支援や人材養成を行う。
精神科救急医療総合対策事業	82,801	精神障害者や精神保健に課題を抱える方が安心して地域で暮らすことができるよう、精神疾患の急性発症時に適切な救急医療を受けられる体制を整備するとともに、入院患者への訪問により早期退院に向けての支援を実施する。
精神保健福祉活動推進事業	46,578	精神障害者の早期治療、社会復帰、社会参加の促進のため訪問指導を行うとともに、県民からの心の悩みに関する相談に応じる。また、精神障害者保健福祉手帳交付により、各種の支援策を講じる。
災害派遣精神医療チーム体制整備事業	3,054	大規模災害発生時に被災地域へ専門性の高い精神科医療及び精神保健活動の支援を行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成と養成後の質を確保するための訓練、研修等を実施。
身体障害児育成医療給付事業	8,858	障害者総合支援法に基づき、市町が支給する自立支援医療費（育成医療）の費用を一部負担することにより、身体障害のある児童等の障害の状態の軽減を図る。

薬務課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
血液対策事業	2,776	<p>献血推進計画に基づき、若年層の献血に対する理解を深めるとともに、意識の向上を図るための対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・献血運動推進強調月間等におけるイベント等の開催 ・献血推進ポスター・作文の募集 ・県内の全高等学校を対象とした献血セミナー開催の要請 ・県内の高校生を対象に模擬献血体験会等の開催 等
医薬品等品質向上確保対策事業	6,111	<p>高品質で安全な医薬品等を供給するためのGMP調査を実施するとともに、調査体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際基準に対応したGMP調査の実施 ・医薬品試験検査体制の維持管理 等
「NOドラッグ！」推進事業	1,109	<p>覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するための対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止教室の実施 ・「ダメ。ゼッタイ。薬物乱用」県民キャンペーンの実施 ・薬物乱用防止ポスター・標語の募集 等
若年層を対象とした薬物乱用対策強化事業	5,287	<p>若年層に対する薬物乱用対策をより強化するため、大学生等と協働の下、デジタルツールを活用し、より効果的な対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルツール（eラーニングシステム）を活用した大学生が受講可能な教育コンテンツを配信 ・薬物情勢の変化に応じた啓発動画等の発信 ・関係機関との連携会議を通じた対策の推進
薬学的な健康サポート推進事業	3,780	<p>医療だけでなく、健康管理にも精通し、医療、健康、保健等から総合的に対応できる薬剤師を確保・見える化するとともに、効果的な健康サポートにより、医療及び健康の両面から県民を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県健康エキスパート薬剤師の登録・公表 ・薬と健康相談キャンペーンの開催 ・まちなか健康サポート推進モデル事業
地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	12,084	<p>薬学生と薬剤師の交流促進、地域の病院・薬局とのマッチング、奨学金返還補助制度、就職後のスキルアップ支援など、薬学生の県内就職から定着まで一貫した支援を行い、若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進する。</p>
地域医薬品提供に係るICT活用支援事業	312	<p>へき地等で近くに薬局がない「薬局空白地域」における医薬品等の提供体制を構築するため、オンライン服薬指導などICTを活用したサービスを実装し、誰もがどこでも安心して医薬品等を使用できる仕組みづくりを支援する。</p>
薬工連携医薬品産業強化事業	6,639	<p>県内医薬品産業の強化に向け、山口東京理科大学の薬工連携教育を活用した人材育成を実施するとともに、県内製造所の医薬品生産支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬工連携GMPカレッジによる人材育成 ・学生向け県内製薬企業研究セミナーの開催 ・輸出医薬品のGMP相談等による新規生産支援 等
薬局光熱費高騰対策支援事業	30,971	<p>薬局において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。</p>

長寿社会課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
生涯現役社会づくり推進加速化事業	28,500	県版「ねんりんピック」を開催するとともに、社会参加を促す呼びかけや情報提供等を行う「生涯現役社会づくり推進サポーター」を養成することにより、「生涯現役社会づくり」の推進を加速化する。
いきいき高齢者地域活動支援事業	13,104	県及び市町の老人クラブ連合会等が行う事業を支援することにより、高齢者の知識、経験等を生かした、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を促進する。
地域支援担い手育成加速化事業	9,688	老人クラブを中心とした高齢者が、生活支援サービス等の担い手として活躍できるよう、各市町とのマッチング会議の開催やSNSを活用した情報発信技術の研修を行う。
地域包括ケアシステム基盤整備事業	876,836	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護提供体制基盤の整備を充実・加速化するため、「地域医療介護総合確保基金」等を活用し、施設整備及び開設準備経費に対する助成を行う。
介護保険利用者負担軽減対策事業	22,180	低所得の高齢者が安心して介護サービスを利用できるよう、社会福祉法人が提供するサービス等について、利用者負担の軽減等を行う市町に対し、その経費を助成する。
低所得者保険料軽減負担金	384,186	介護保険法の規定に基づき、市町が減額した介護保険料の1/4を負担する。
介護支援専門員養成事業	20,058	介護支援専門員の新規養成を進めるとともに、介護支援専門員に対する研修を実施し、資質の向上を図る。
介護給付費負担金	20,134,582	介護保険法の規定に基づき、市町の介護給付費等に要する費用の12.5%（施設等給付費は17.5%）を負担する。
介護保険財政安定化基金貸付金	207,588	保険料収納率の悪化や給付費見込を上回る増大に起因する財政不足に対し、所要の資金の交付又は貸付を行う。
介護保険制度総合推進事業	9,930	保険者である市町が介護保険制度を円滑かつ安定的に運営するための支援を行う。
地域支援事業交付金	1,221,010	要支援・要介護状態になることを予防し、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するために市町が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付する。
地域包括ケアシステム推進強化事業	62,276	高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を推進する。
拡 介護生産性向上推進総合事業	732,718	介護事業所が、将来にわたり持続可能で充実したサービスを提供できるよう、介護テクノロジー（ICT・ロボット）の活用と定着を通じた介護現場の生産性向上を推進する。
新 ケアプランデータ連携モデル地域事業	59,500	居宅介護支援事業所と居宅介護サービス事業所でのケアプランのやり取りをデジタル化する「ケアプランデータ連携システム」の利用を促進し、介護現場の生産性向上を推進する。
認知症施策総合推進事業	23,047	認知症の人やその家族が希望をもって暮らせる社会の実現を推進するため、認知症の理解促進と本人発信支援、人材の育成、広域的支援・相談体制の整備、若年性認知症対策を図り、総合的に施策を推進する。
認知症疾患医療センター事業	34,691	県内8医療圏域に「認知症疾患医療センター」を設置し、早期診断の推進と適切な医療を提供する体制を整備するとともに、医療と介護の連携を強化する。
介護施設等光熱費高騰対策支援事業	338,618	介護施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。
介護施設等食材料費高騰対策支援事業	529,324	介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、食材料費の上昇分を支援する。
拡 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業（3月補正）	69,000	訪問介護事業所が行う、人材確保体制の構築や経営改善に向けた取組を支援することで、地域における在宅介護サービスの提供体制を確保する。
新 地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業（3月補正）	21,400	介護支援専門員の人材確保体制の構築や業務負担軽減のための取組、事業所の経営改善に向けた取組を支援し、地域のケアマネジメント提供体制を確保する。

障害者支援課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
障害者安心生活支援事業	1,595	市町へのアドバイザー派遣を通じた相談支援体制の整備を図るとともに、研修を通じた相談支援に関する基盤整備を行い、障害者が安心して自立し社会参加できる環境を整備する。
障害者いきいきサポート事業	37,016	相談支援、生活訓練、情報保障等の社会参加促進施策を総合的に実施する。 ・相談支援事業、生活訓練等事業 ・意思疎通支援者養成事業
新 手話施策推進事業	10,100	聴覚障害者のうち手話を使用して生活を営む者(ろう者)が手話により自由に表現し、意思疎通を円滑に行うことができる地域社会の実現に向け、手話通訳者の確保・養成や資質の向上、手話の普及啓発を推進する。
あいサポート運動推進事業	4,959	障害者がいきいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進する。
ブレイクスルー！障害者アート躍進事業	9,000	障害者の文化芸術活動を通じたさらなる自立や社会参加の促進を図るため、障害者芸術文化活動支援センターを設置し、支援の枠組みを整備するとともに、障害者の文化芸術活動の普及を推進する。
やまぐちパラアスリート支援事業	1,000	パラリンピックやデフリンピックなど、世界レベルの大会で活躍することを目指して活動している選手を「やまぐちパラアスリート」として支援するため、遠征費や強化費等の活動経費の一部を助成する。
障害者スポーツ県民参加推進事業	10,216	スポーツを通じた障害者の社会参加と県民理解の促進を図り、双方が障害者スポーツに参加しやすい環境づくりを推進する。
全国障害者スポーツ大会派遣事業	28,544	第25回全国障害者スポーツ大会「青の煌めきあおもり障スポ2026」へ山口県選手団を派遣する。 ・会期：10月23日～26日
こどものパラスポーツ体験事業	13,000	障害のあるこどもとないこどもの交流、相互理解の促進に向けたパラスポーツ体験機会の提供を行う。 ・パラスポーツ体験イベントの開催 ・市町が主催するパラスポーツイベントへの補助
障害者ICTサポート総合支援事業	4,596	障害者ICTサポートセンターの設置や地域におけるICT機器の操作支援などの体制を充実させることで、障害のある方のICT機器の利用機会の拡大や活用能力の向上を図る。
障害者自立支援給付費	9,295,292	障害者の福祉の増進を図るため、介護給付費や自立支援医療費等の市町が要する障害福祉サービス費等の費用について負担する。
障害児通所給付費	2,225,807	障害児に必要な発達支援を行うため、児童発達支援や放課後等デイサービス等の市町が要する障害児通所給付費等の費用について負担する。
障害者就業・生活支援センター運営事業	42,942	障害者の就職や職場定着に向けて、就業に伴う日常生活・社会生活上の支援を実施する。 <実施箇所>障害者就業・生活支援センター(県内6箇所)
知的障害者社会自立促進事業	238	在宅の知的障害者に対しての日常生活の援助を行う。 ・知的障害者地域生活援助事業 食生活、金銭管理、健康管理等の日常生活援助
市町地域生活支援事業	147,490	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施する。 ・相談支援事業、成年後見制度利用支援事業等
障害者地域生活支援推進事業	25,203	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域生活への移行を推進する。 ・地域生活定着支援センターの設置・運営等
医療的ケア児支援推進事業	715	医療的ケアが必要な障害児とその家族の地域生活を支援する。 ・関係機関の連携体制の構築 ・家族相談会・交流会の実施等

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
医療的ケア児支援センター運営事業	8,130	医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的な相談支援を行う拠点として、医療的ケア児支援センターを運営する。 ・専門相談支援、関係機関等への情報提供・連絡調整等 ・コーディネーター養成研修等の実施 ・介護職員等を対象とした喀痰吸引等研修の実施
医療的ケア児安心子育て推進事業	30,435	医療的ケア児が健やかに成長できるよう、医療的ケア児の受入れが可能な障害児通所支援事業所を開設・拡充する法人に対し、必要な看護職員配置や設備整備・備品購入等に要する費用を補助する。
障害福祉事業所ICT等導入モデル事業	1,600	障害福祉サービス等事業所の業務効率化や業務負担軽減を図るため、モデル事業所へのICTやロボット導入を支援するとともに、セミナー開催を通じて県内事業所への導入を促進する。
障害者就労支援事業	4,689	障害者就労施設に対し、工賃向上に向けた取組や経営改善を支援する。 ・企業等からの受注確保に向けた共同受注窓口の機能強化 等
高次脳機能障害支援普及事業	10,200	高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、普及啓発、障害の特性に応じた支援手法に関する研修、関係機関との地域支援ネットワークの充実等を行い、支援体制の基盤整備を図る。
障害者福祉施設整備費補助事業	418,597	障害のある人が、地域において適切な障害福祉サービス等が受けられるよう、県障害福祉サービス実施計画に基づき、事業所等の基盤整備を促進し、サービス提供体制の充実を図る。
農福Win-Win連携事業	7,126	農業分野と福祉分野における課題解決のため、お互いに協力し合うことで新しい価値を生み出すと同時に、双方に利益をもたらした良質な関係構築できる農福連携を推進する。 ・農福連携マルシェの開催 ・農福連携マッチングの支援
障害者権利擁護センター運営事業	7,654	「障害者権利擁護センター」を設置し、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応その他適切な支援を行うため、相談窓口の設置や関係機関等の協力体制の整備、支援体制の強化などを行う。
難聴児支援推進事業	5,695	難聴児とその家族等に対し、乳児期から切れ目なく、多様な状態像に応じた支援を推進する。 ・難聴児支援地域協議会の設置、家族支援・人材育成 ・軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業
発達障害児地域支援体制強化事業	646	発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう、市町及び関係支援機関による地域支援体制の強化を図る。
発達障害者支援センター運営事業	28,356	発達障害者(者)及びその家族等に対する相談支援、発達支援、就労支援や関係機関等との調整を行う「発達障害者支援センター」を運営する。 ・地域支援マネージャーによる困難事例へのバックアップ ・地域のかかりつけ医等への発達障害対応力向上研修実施
こどもの発達支援体制整備事業	12,000	各圏域の児童発達支援センターを中心とした、地域の障害児や発達の気になる子どもへの支援体制の整備を行う。 ・専門職員(言語聴覚士等)による保育所等への巡回支援 ・保育所等職員向け研修の実施 ・外来相談対応
児童保護費	353,915	要保護児童に対し、障害児入所施設等への保護措置を行い、保護、指導、治療等を行うことにより、児童の健全な育成、福祉の積極的増進を図る。
障害者支援施設等光熱費高騰対策支援事業	199,245	障害者支援施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。
障害者支援施設等食料費高騰対策支援事業	113,018	障害者支援施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、食料費の上昇分を支援する。

こども政策課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
保育・幼児教育総合推進事業	9,412,683	保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進する。
やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業	1,016,781	本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担を軽減する。
地域子ども・子育て支援事業	2,572,841	子育て家庭のニーズに応じた、延長保育、放課後児童クラブ等の地域の子育て支援を推進する。
多子世帯保育所副食費軽減事業	12,316	第3子以降の副食費について、一定の所得層の世帯に対する負担軽減を実施する。
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	860	認可外保育施設に入所している児童の処遇向上を図る。 ・児童健康診断費、職員健康診断費の助成 等
拡 みんなで子育て応援推進事業	26,658	「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育て期までの切れ目のない支援を推進する。
子育て支援・少子化対策推進事業	2,758	子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や県民運動の取組促進、並びに「やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム」の取組による企業と子育て支援団体との連携強化等を通じて、子育て支援・少子化対策を推進する。
新 やまぐち多子世帯応援事業	176,767	多子世帯に対し祝品等を贈呈することで、育児による経済的負担等の軽減を図るとともに、社会全体で子育てを応援する気運を醸成する。
拡 あなたの希望を叶える結婚応援事業	101,000	少子化の主な要因である未婚化・晩婚化の解消を進めるため、結婚を後押しする取組の充実や出会いの場の拡大を図り、若い世代等の結婚の希望を叶える環境づくりを推進する。
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,187	中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出する。
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	14,300	寄附金等を財源としたファンドを活用し、子育て支援に取り組む団体の主体的な活動を支援する。
休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業	5,000	企業からの寄附金を活用し、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」を推進するとともに、若い世代のライフデザイン構築を支援する。
安心こども基金積立金	539	国交付金により基金を造成し、これを利用して子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行う。
拡 こどもまんなか保育体制強化事業	614,912	保育士がこども主体の保育業務に注力できる体制を整備するため、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置支援、マネジメント支援を実施する。
新 あなたの「なりたい！」を応援する保育士就業支援事業	23,457	「やまぐち保育士・保育所支援センター」を保育士支援の核的拠点と位置づけ、関係機関と連携しながら、保育士確保・就業支援を実施する。

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
保育の担い手全カサ ポート事業	153,608	県内及び県外保育士養成施設の学生を対象とした返還免除要件及び高校生向け内定制度のある無利子貸付事業を実施し、保育の担い手の新規開拓を行う。
合格応援！保育士試験 対策重点支援事業	5,000	保育人材の確保及び保育の質の向上を図るため、保育士試験により保育士資格の取得を目指す者に対して試験対策に係る支援を実施する。
放課後児童クラブ体制 整備緊急対策事業	18,843	子育て家庭の利用ニーズが高い、時間を延長して対応するクラブや長期休暇期間に開設するクラブへの支援を実施する。
保育人材スキルアップ 支援事業	25,339	保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施により保育人材の育成・確保を図る。
子育てAIコンシェル ジュ運営事業	9,049	AIチャットボットの導入により、県民からの子育て等に関する問い合わせに24時間365日対応できるシステムを運用し、子育てに必要な様々な機能や情報を提供する。
保育所障害児受入促進 事業	3,430	障害児受入に必要な改修等に係る経費を支援し、保育所等における障害児受入を促進する。
子育て支援環境づくり 推進事業	206,446	児童養護施設等の入所施設や放課後児童クラブ等の整備を行い、入所児童の処遇改善や地域における子育て支援の基盤整備を促進する。
母子保健の充実による ウェルビーイング向上 事業	27,966	産後ケア事業の充実により、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援するとともに、若い世代が早い時期から将来のライフプランを考えて日々の生活や健康と向き合えるようサポートすることで、子どもや子育て世帯のウェルビーイングの向上を推進する。
拡 切れ目のない妊娠・出 産・子育て支援推進事 業	141,645	不妊・不育症への支援や若い世代への健康支援対策等を行い、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援の取組を推進する。
しあわせ運ぶ妊活応援 事業	177,084	安心して不妊治療を受けられる環境を整備するため、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成する。
新 妊娠・出産に係るアク セス支援事業	13,926	遠方の分娩取扱施設等への移動にかかる交通費等を助成し、妊産婦等の経済的負担を軽減する。
保育所副食費等物価高 騰対策支援事業	148,500	保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施する。
保育所等光熱費高騰対 策支援事業	24,970	保育所等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。

こども家庭課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
青少年育成県民運動事業	1,585	青少年が健やかに育つ環境づくりを進めるため、広く県民の総意を結集して青少年育成県民運動を展開する。
子どもの虐待対策強化事業	49,709	児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指す。
家庭的養護推進事業	8,218	社会的養護を必要とする子どもに対し、里親委託等の家庭的養護を推進するため、里親のスキルアップ研修や養子縁組の推進を図る。
拡 子どもの虐待対策体制強化事業	11,819	児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員の資質向上や関係機関の連携強化など、児童虐待防止対策の体制強化を図る。
つながるやまぐちSNS相談事業	29,424	子どもや子育て等に関する相談にワンストップで対応するSNS相談体制を整備する。
ヤングケアラー相談支援体制整備事業	6,600	家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施する。
拡 親子関係再構築支援体制整備事業	53,897	虐待等により傷ついた親子関係の再構築に向けた専門的な支援を実施する。
拡 特定妊婦等支援環境整備事業	13,000	出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への相談対応や生活支援等を実施する。
社会的養護のこども権利擁護環境整備事業	11,000	児童養護施設入所児童等が施設入所等の措置や処遇等に関して意見を表明することを支援する。
社会的養護経験者等自立サポート事業	10,000	社会的養護経験者等への相談支援や一時的に滞在できる居場所の提供等を実施する。
山口県みほり学園施設整備事業	171,100	本県の児童心理治療の拠点である山口県みほり学園の機能強化に向けた施設整備を実施する。
児童保護費	5,232,965	児童養護施設や里親等に措置した児童の心のケアや社会的自立等の支援を行うことにより、児童の健全な育成を図る。
児童等処遇改善費	3,684	児童保護費では不足している、私立高校の授業料の一部や里親等が加入する損害賠償保険の保険料を支弁する。
児童手当等交付金	2,472,068	子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的とする。
ひとり親家庭自立支援給付金事業	10,140	ひとり親の求職活動の促進と、職業生活の安定を図るため又は就職に有利な資格・技能習得を容易にするため、自立支援給付金を支給する。
ひとり親家庭等就業支援強化事業	31,767	「母子家庭等就業・自立支援センター」を中心とした就業自立支援体制の充実・強化により、母子家庭等のニーズに対応した支援を実施する。
養育費履行確保支援事業	6,675	養育費の取り決め及び履行確保に向けた総合的な支援を実施する。
地域こどもの居場所づくり体制強化事業	33,079	子どもの視点に立った多様な「子どもの居場所づくり」の推進に向けた市町の体制整備や民間団体の取組を支援する。
大学等受験料補助事業	30,300	ひとり親家庭や低所得子育て世帯のこどもの進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料の補助を行う。
拡 こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業	15,000	教育や福祉など子育て支援機関による連携基盤を形成し、子ども・若者のニーズに対応した多様な体験機会を創出する。
ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,714	母子家庭、父子家庭及び寡婦であって、一時的に介護や保育等のサービスが必要な場合等に、家庭生活支援員を派遣し、必要な生活援助、保育等のサービスを提供する。
児童扶養手当支給事業費	139,579	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
母子父子寡婦福祉資金貸付金	66,102	母子家庭や父子家庭、寡婦に対し、経済的自立の促進と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行う。
児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業	10,040	児童養護施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。
児童養護施設等食料費高騰対策支援事業	9,000	児童養護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないよう、食料費の上昇分を支援する。